



2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年1月14日

上場会社名 株式会社ジーデップ・アドバンス 上場取引所 東
コード番号 5885 URL https://info.gdep.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯野 匡道
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大橋 達夫 TEL 022-713-4050
半期報告書提出予定日 2025年1月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	3,995	111.8	498	90.6	497	101.8	344	101.3
2024年5月期中間期	1,886	—	261	—	246	—	170	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	64.25	62.10
2024年5月期中間期	32.75	31.28

- (注) 1. 2023年5月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2024年5月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。
2. 2024年5月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、当社は2023年6月30日に東京証券取引所スタンダード市場へ上場したため、新規上場日から2024年5月期中間期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は2024年12月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	4,490	2,645	2,645	2,390	58.9
2024年5月期	4,334	2,390	2,390	—	55.1

(参考) 自己資本 2025年5月期中間期 2,645百万円 2024年5月期 2,390百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	67.00	67.00
2025年5月期	—	0.00	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	—	—	17.50	17.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は2024年12月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2025年5月期（予想）の年間配当金につきましては、期末は分割後の金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の期末配当金は70円、年間配当金は70円であります。

3. 2025年5月期の業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,770	30.5	675	1.9	675	3.5	443	2.6	82.84

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は2024年12月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、業績予想の1株当たり当期純利益を算定しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、331.36円となります。

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P7「2. 中間財務諸表及び主な注記（4）中間財務諸表に関する注記事項（中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期中間期	5,357,600株	2024年5月期	5,353,600株
② 期末自己株式数	2025年5月期中間期	404株	2024年5月期	120株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年5月期中間期	5,356,054株	2024年5月期中間期	5,219,644株

（注）当社は2024年12月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年1月15日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(重要な後発事象の注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国経済は、全体として緩やかに回復している一方で、原材料価格の高止まりや地政学リスク、為替の急激な変動といったさまざまな下振れリスクが残っており、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、国内企業のIT関連への設備投資の需要は高く、生産性向上、競争力強化や省人化のためのデジタル化に向けたIT投資需要は底堅く推移しました。特に生成AI技術の進歩は目覚ましく、生成AI活用のためのAIサーバーへの投資需要は高い水準にありました。

このような状況下で、当社はミッションである「Advance with you 世界を前進させよう」のもと、収益拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当中間会計期間の経営成績は高いAI設備投資需要に加えて、前事業年度に受注した大型案件により売上高3,995,118千円(前年同期比111.8%増)、営業利益498,540千円(前年同期比90.6%増)、経常利益497,158千円(前年同期比101.8%増)、中間純利益344,138千円(前年同期比101.3%増)と、大幅な増収及び増益となりました。

なお、当社はシステムインキュベーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産合計は4,362,840千円となり、前事業年度末に比べて143,403千円増加いたしました。これは主として流動資産「その他」が123,906千円増加したことによるものです。

また、固定資産合計は127,431千円となり、前事業年度末に比べて12,138千円増加いたしました。これは主として固定資産の償却により20,016千円減少したものの、有形固定資産を10,849千円、無形固定資産を21,255千円取得したことによるものです。

この結果、資産合計は4,490,272千円となり、前事業年度末に比べて155,542千円増加いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債合計は872,754千円となり、前事業年度末に比べて398,377千円減少いたしました。これは主として未払消費税等により流動負債「その他」が67,240千円、未払法人税等が58,430千円増加したものの、支払手形及び買掛金が189,415千円、前受金が344,824千円減少したことによるものです。

また、固定負債合計は971,974千円となり、前事業年度末に比べて298,968千円増加いたしました。これは長期前受金が298,968千円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は1,844,728千円となり、前事業年度末に比べて99,408千円減少いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は2,645,543千円となり、前事業年度末に比べて254,951千円増加いたしました。これは主として剰余金の配当により89,670千円減少したものの、中間純利益344,138千円を計上したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2,791,393千円となり、前事業年度末と比べ214,734千円の減少となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は89,343千円となりました。これは主として税引前中間純利益497,158千円等の収入要因に対し、売上債権の増加額209,296千円、仕入債務の減少額189,415千円、その他の資産の増加額123,134千円、法人税等の支払額88,949千円といった支出要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23,634千円となりました。これは主として有形固定資産7,835千円、無形固定資産15,095千円を取得したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は89,449千円となりました。これは主として配当金の支払額89,447千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の業績予想につきましては、2024年7月12日の「2024年5月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当中間会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,006,128	2,791,393
受取手形、売掛金及び契約資産	366,005	575,302
商品	844,281	869,217
その他	3,021	126,927
流動資産合計	4,219,436	4,362,840
固定資産		
有形固定資産	76,717	69,486
無形固定資産	3,530	22,849
投資その他の資産	35,045	35,096
固定資産合計	115,293	127,431
資産合計	4,334,730	4,490,272
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	353,066	163,651
未払法人税等	107,601	166,031
前受金	748,838	404,013
引当金	—	10,191
その他	61,625	128,866
流動負債合計	1,271,131	872,754
固定負債		
長期前受金	447,073	746,042
長期未払金	225,931	225,931
固定負債合計	673,005	971,974
負債合計	1,944,137	1,844,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,125	285,460
資本剰余金	885,746	886,081
利益剰余金	1,219,990	1,474,458
自己株式	△270	△942
株主資本合計	2,390,592	2,645,058
新株予約権	—	485
純資産合計	2,390,592	2,645,543
負債純資産合計	4,334,730	4,490,272

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	1,886,149	3,995,118
売上原価	1,461,174	3,280,287
売上総利益	424,974	714,831
販売費及び一般管理費	163,391	216,290
営業利益	261,582	498,540
営業外収益		
為替差益	4,599	—
受取利息	9	3,698
その他	297	207
営業外収益合計	4,906	3,905
営業外費用		
為替差損	—	5,288
上場関連費用	20,086	—
営業外費用合計	20,086	5,288
経常利益	246,402	497,158
税引前中間純利益	246,402	497,158
法人税等	75,425	153,020
中間純利益	170,977	344,138

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	246,402	497,158
減価償却費	9,123	20,016
敷金償却費	180	652
株式報酬費用	—	485
引当金の増減額 (△は減少)	9,053	10,191
受取利息	△9	△3,698
為替差損益 (△は益)	△12,240	12,308
売上債権の増減額 (△は増加)	△255,678	△209,296
棚卸資産の増減額 (△は増加)	47,780	△27,949
仕入債務の増減額 (△は減少)	174,022	△189,415
その他の資産の増減額 (△は増加)	△25,919	△123,134
その他の負債の増減額 (△は減少)	62,128	9,360
小計	254,844	△3,321
利息の受取額	9	2,927
法人税等の支払額	△116,945	△88,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,908	△89,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,289	△7,835
無形固定資産の取得による支出	—	△15,095
敷金の差入による支出	△21,232	—
その他の支出	—	△703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,521	△23,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	502,601	671
自己株式の取得による支出	△270	△672
配当金の支払額	△74,400	△89,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	427,931	△89,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,240	△12,308
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	553,558	△214,734
現金及び現金同等物の期首残高	1,879,714	3,006,128
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,433,272	2,791,393

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(中間損益計算書)

前中間会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取利息」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前中間会計期間の中間損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた307千円は、「受取利息」9千円、「その他」297千円として組替えております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

当社は、システムインキュベーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

当社は、システムインキュベーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(株式分割)

当社は、2024年10月11日開催の取締役会の決議に基づき、2024年12月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げるにより、投資家の皆様が当社株式により投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割方法

2024年11月30日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年11月29日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する普通株式1株につき、4株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,339,400株
今回の株式分割により増加する株式数	4,018,200株
株式分割後の発行済株式総数	5,357,600株
株式分割後の発行可能株式総数	19,200,000株

③株式分割の日程

基準日公告日	2024年11月14日(木曜日)
基準日	2024年11月30日(土曜日)
効力発生日	2024年12月1日(日曜日)

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり中間純利益	32円75銭	64円25銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	31円28銭	62円10銭

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年12月1日をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

② 定款変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>480</u> 万株とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,920</u> 万株とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 2024年12月1日

(4) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を2024年12月1日以降、以下のとおりに調整いたしました。

新株予約権	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	671円	168円
第2回新株予約権	1,861円	466円
第3回新株予約権	10,237円	2,560円